

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

有価証券報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| (1) 連結経営指標等 | | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|---------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 回次 決算年月 | | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 53,424 | 48,747 | 29,691 | 39,822 | 42,420 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | 2,504 | 224 | 2,003 | 847 | 731 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 1,860 | 1,860 | 1,860 | 1,860 | 1,860 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称
特殊鋼

従業員数(名)

748

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがある。

E01240)

5 【経営上の重要な契約等】

E01240)

E01240)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

3 【設備の新設、除却等の計画】

(7) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 平成24年3月31日現在 |
|--|----------------------|---------------|--------------------------------|
| | | | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
| (株)神戸製鋼所 | 神戸市中央区脇浜町2 - 10 - 26 | 75,753 | 51.57 |
| 浅井産業(株) | 港区港南2 - 13 - 34 | 2,712 | 1.84 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口 E01240) | 中央区晴海1 - 8 - 11 | 1,717 | 1.16 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 平成24年 3月31日現在 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|---------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) | - | 単元株式数1,000株 |
| | 普通株式 265,000 | | |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式146,139,000 | E01240) | |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定である。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

E01240)

役名

職名

氏名

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有する当 社株式の数 (千株) |
|----|----|----|-------------------|---|----|------------------------|
| | | | 昭和41年4月 平成5年6月 | 日本郵船㈱入社 同社不定期専用船・油槽船 欣吐 冕境意 欣哱 坑翻 働莠跣痲 稻茁鑑篇湔翻堰 欣呂 轉 | | |

| | | | | | | |
|-----|--|-------|------------|--|-------|---|
| 監査役 | | 田淵 啓仁 | 昭和17年8月4日生 | | (注) 5 | 7 |
|-----|--|-------|------------|--|-------|---|

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を重視し企業価値を高めるため、管理機能の強化と効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築に努めている。また、コンプライアンス体制の強化と環境課題への取組み等を通じ、社会から信頼される企業を目指している。

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要

E01240)

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------|---------|-------------------|------------|
| 日立建機(株) | 51,788 | 94 | 取引関係の維持・強化 |
| 神鋼鋼線工業(株) | 561,000 | 84 | 取引関係の維持・強化 |
| 三菱商事(株) | 35,000 | 67 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)エクセディ | 20,000 | 47 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 221,541 | 29 | 取引関係の維持・強化 |

【その他重要な報酬の内容】

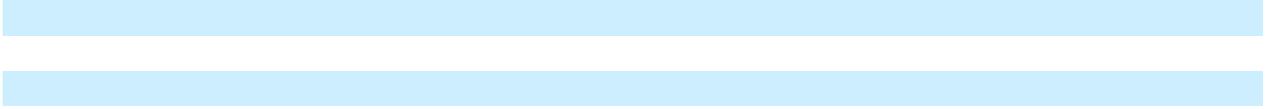
該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

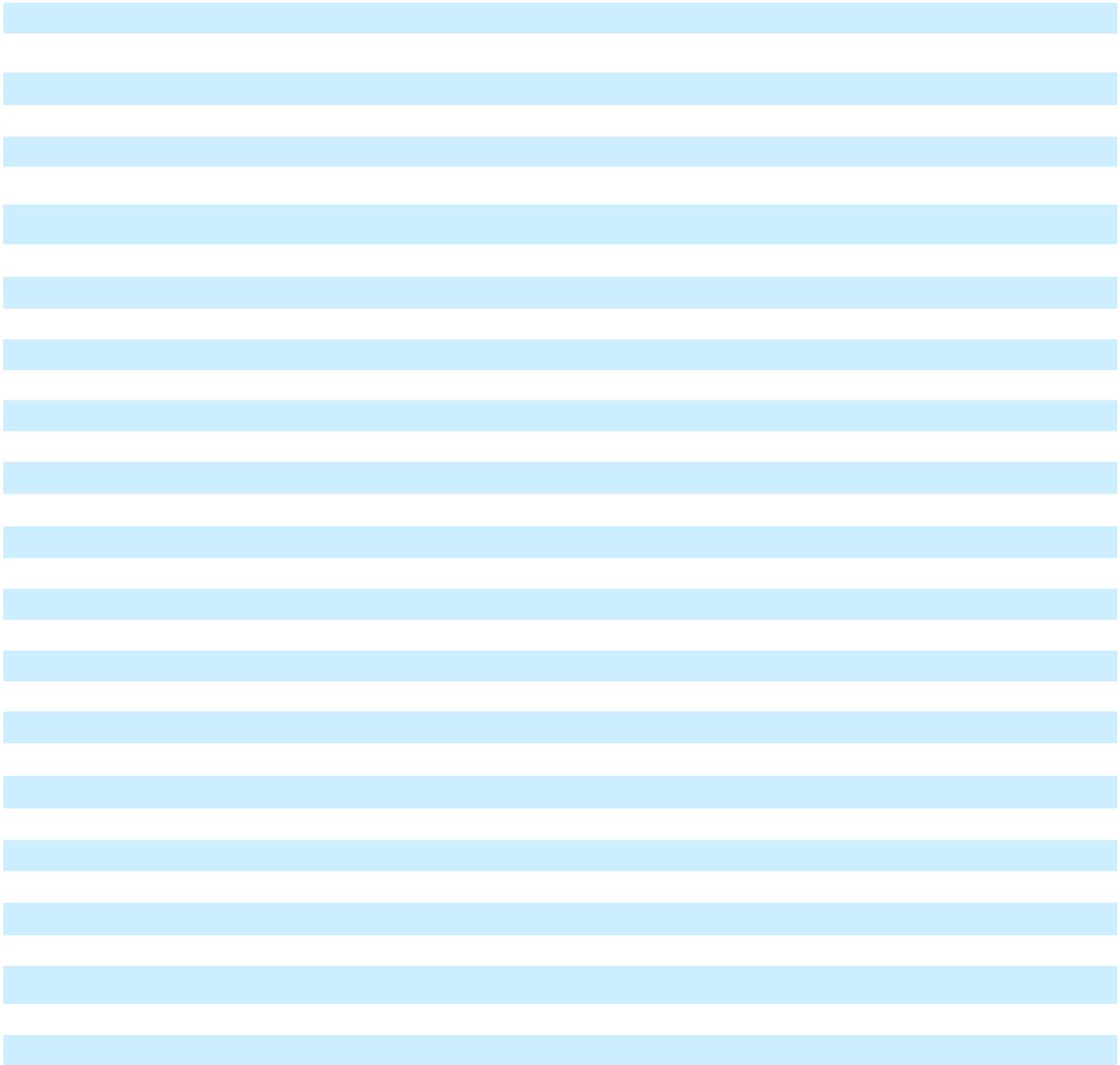
該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。











(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度
期首E01240)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

E01240)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-----------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 115 | 115 | - |
| (2) 預け金 | 318 | 318 | - |
| (3) 受取手形及び売掛金 | 9,799 | 9,799 | - |
| (4) 投資有価証券 | 395 | 395 | - |
| 資産計 | 10,629 | 10,629 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,613 | 7,613 | - |
| (2) 短期借入金 | 5,429 | 5,429 | - |
| (3) 長期借入金（1年以内返済予定分を含 | | | |

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
（単位：百万円）

報告セグメント

調整額
(注) 1

連結財務諸表
脚 附 係

概

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 傘 | 耀 |
|----|------------|-----|-------------------|---------------|---------------------------|---|---|
|----|------------|-----|-------------------|---------------|---------------------------|---|---|

NkimOnQ

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

E01240)

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

E01240)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

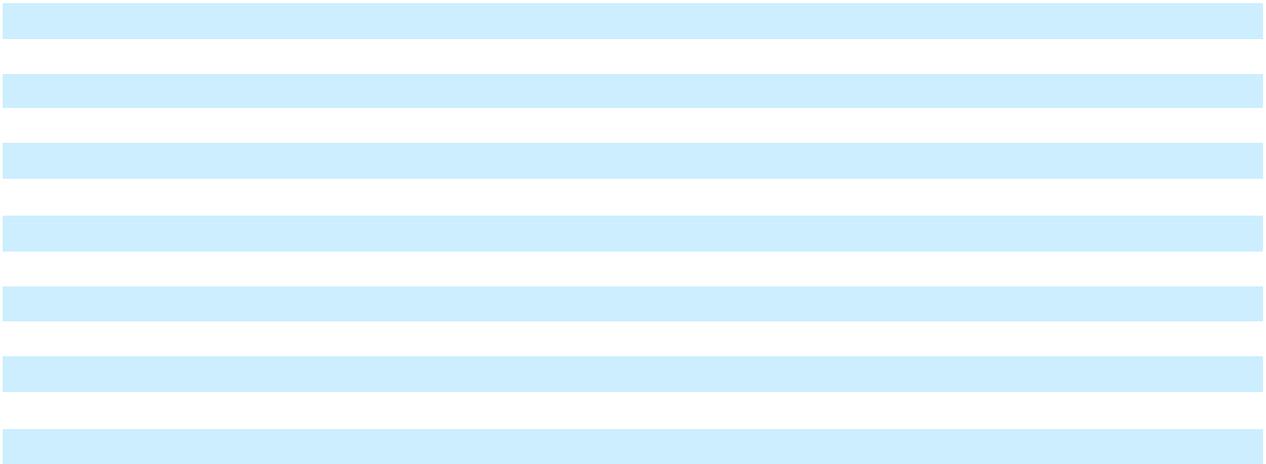
【借入金簿明細表】





【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|-----|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 12,712 | 58.4 | 11,667 | 54.2 |
| 電力費 | | E01240) | | | |





(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----|--|--|
| 原材料 | 4百万円 | 3百万円 |

2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----|--|--|
| 仕掛品 | 149百万円 | 195百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)
E01240)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 4百万円 | 5百万円 |
| 賞与引当金 | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額 （百万円） |
|--------|------------------------------|-----------|-------------------|
| | 浅井産業(株) | 1,075,000 | 459 |
| | 日立建機(株) | 51,788 | 94 |
| | 神鋼鋼線工業(株) | 561,000 | 84 |
| | 三菱商事(株) | 35,000 | 67 |
| | (株)エクセディ | 20,000 | 47 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 (株)みずほフィナンシャルグループ | 221,541 | |

E01240)

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度

E01240)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

E01240)

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

E01240)

独立監査人の監査報告書